

平成 8 年度の国際収支の概要

1. はじめに

平成 8 年度の我が国の貿易・サービス収支は 1 兆 9,208 億円の黒字となり、前年度の 5 兆 8,773 億円と比較して 3 兆 9,565 億円、67.3%黒字幅を縮小した。

これは、輸出が 44 兆 8,337 億円、前年度比 9.5%増と低い伸びにとどまる一方、輸入が 36 兆 508 億円、前年度比 22.5%増と高い伸びを示したことにより、貿易収支の黒字幅が前年度比 2 兆 7,413 億円、23.8%縮小し、8 兆 7,829 億円の黒字となったこと、旅行収支及びその他サービスの赤字幅の拡大を主因としたサービス収支の赤字幅が、前年度の 5 兆 6,469 億円の赤字から 6 兆 8,621 億円の赤字へと拡大したこと、などによるものである。

また、所得収支は前年度の 4 兆 4,487 億円の黒字から 6 兆 3,054 億円の黒字へと黒字幅を拡大する一方、経常移転収支は前年度の 8,441 億円の赤字から 1 兆 546 億円の赤字へと赤字幅を拡大した。

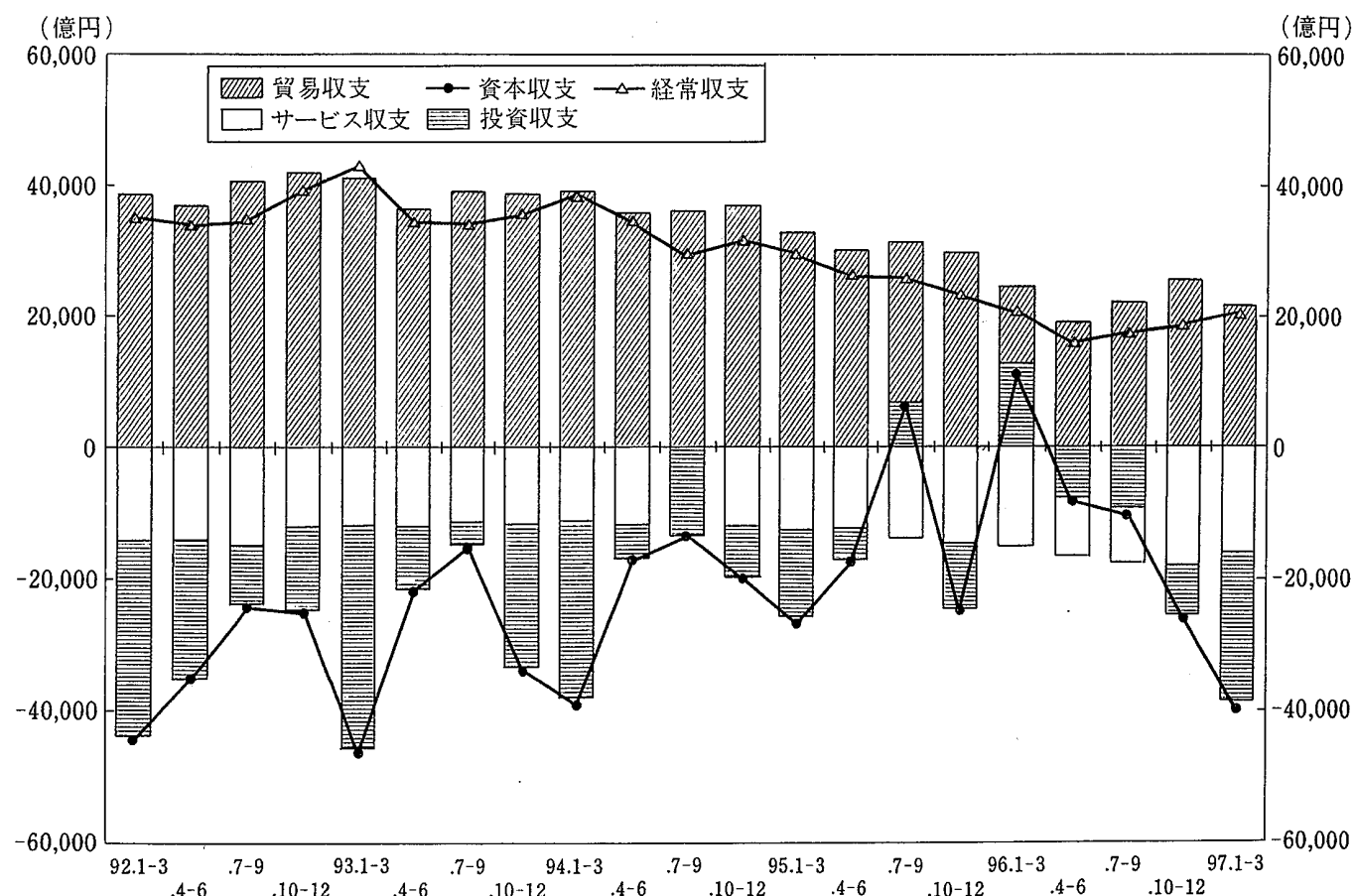
これらの結果、平成 8 年度の経常収支は 7 兆 1,716 億円、前年度と比較して 2 兆 3,101 億円、24.4%黒字幅を縮小し、平成 5 年度以降 4 年連続の減少となった。

この経常収支黒字を対 GDP 比でみると、前年度の 1.9%から 1.4%へと低下している。

次に、投資収支は 8 兆 1,224 億円の流出超となり、また、その他資本収支が 3,146 億円の流出超となった結果、平成 8 年度の資本収支は、前年度の 2 兆 4,966 億円の流出超（赤字）から 8 兆 4,369 億円の流出超（赤字）となった。

以下、平成 8 年度の動向について、項目毎の若干の説明を加えながら、振り返ってみることとしたい。

第 1 図 国際収支の推移（四半期）



2. 経常収支

我が国の経常収支の動向をみると、昭和54年の第2次オイルショックの影響から54年度、55年度と続けて赤字となったものの、56年度に黒字に転じてからは年々黒字を拡大し、61年度には、それまでの最高の15兆547億円を記録した。その後、60年のプラザ合意以降の大幅な円高やバブル経済期の内需拡大による製品輸入の増大及び現地生産化の進展等の輸出入構造の変化等により、黒字は減少に転じた。その後、我が国の景気低迷等により、3年度に11兆2,997億円と再び黒字が拡大し、平成4年度には15兆329億円の黒字を記録した。しかしその後、更なる円高による製品輸入の増加や、我が国経済の緩やかな回復などの影響により、平成5年度以降は前年度をそれぞれ下回っている。

(1) 貿易・サービス収支

平成8年度の貿易・サービス収支は、1兆9,208億円となり、前年度に比べ67.3%黒字幅を縮小した。

貿易・サービス収支は、本邦企業の海外現地生産の進展や製品輸入の拡大等の我が国の経済構造変化並びに規制緩和等による貿易収支黒字の縮小及びサービス収支の赤字幅の拡大を背景として、平成5年度以降、4年連続で黒字幅を縮小している。

平成8年度の貿易収支は、輸出が44兆8,337億円(前年度比9.5%増)、輸入が36兆508億円(同22.5%増)、収支差は8兆7,829億円の黒字となり、前年度に比べ23.8%減と、前年度に引き続き4年連続で減少した。

第1表 国際収支（IMF方式）の推移

(単位 億円、%)

区 分	5年度	6年度	7年度 (A)	8年度		8年 4 - 6月	7 - 9月	10 - 12月	9年 1 - 3月
				(B)	(B)-(A)				
貿易・サービス収支	105,647	90,594	58,773	19,208	39,565	2,066	4,411	7,549	5,182
(対前年同期比)	(1.1)	(14.2)	(35.2)	(67.3)		(88.3)	(74.3)	(48.9)	(43.4)
貿易収支	152,690	141,031	115,242	87,829	27,413	18,849	22,070	25,568	21,343
(対前年同期比)	(4.8)	(7.6)	(18.3)	(23.8)		(37.3)	(29.1)	(13.5)	(12.8)
輸出	385,608	394,823	409,442	448,337	38,895	104,225	108,451	117,788	11,787
(対前年同期比)	(8.2)	(2.4)	(3.7)	(9.5)		(10.1)	(6.5)	(9.3)	(12.1)
輸入	232,917	253,796	294,201	360,508	66,307	85,377	86,382	92,220	96,529
(対前年同期比)	(10.3)	(9.0)	(15.9)	(22.5)		(32.2)	(22.1)	(17.9)	(19.6)
サービス収支	47,043	50,434	56,469	68,621	12,152	16,783	17,658	18,020	16,160
所得収支	42,574	40,102	44,487	63,054	18,567	15,827	15,031	13,149	19,048
経常移転収支	6,003	6,411	8,441	10,546	2,105	2,135	2,152	2,403	3,856
経常収支	142,216	124,284	94,817	71,716	23,101	15,758	17,291	18,294	20,374
(対前年同期比)	(5.4)	(12.6)	(23.7)	(24.4)		(39.2)	(32.4)	(20.8)	(0.7)
投資収支	107,890	75,706	22,161	81,224	59,063	7,641	9,445	25,481	38,657
直接投資	17,120	17,453	21,843	24,864	3,021	7,809	5,798	5,690	5,567
証券投資	14,623	67,447	61,287	65,859	4,572	30,498	39,535	15,771	41,050
その他投資	76,148	9,195	60,970	9,500	51,470	30,329	35,889	4,020	7,960
その他資本収支	1,932	1,896	2,803	3,146	343	641	804	411	1,288
資本収支	109,821	77,602	24,966	84,369	59,403	8,282	10,249	25,892	39,946
外貨準備増()減	34,364	34,844	62,619	20,763	41,856	7,549	5,304	3,370	4,540
誤差脱漏	1,968	11,839	7,233	33,416	40,649	73	1,737	10,968	24,112

(注) 1. 四捨五入のため、合計に合わないことがある。

2. 資本収支及び外貨準備増減の()は資本の流出(資産の増加、負債の減少)を示す。

3. 95年12月以前の計数は遡及(組替え)統計による。

第2表 我が国の商品別通関輸出入（年度ベース）

（単位 億円，％）

輸 出							輸 入						
品 目	7 年度	構成比	前年度比	8 年度	構成比	前年度比	品 目	7 年度	構成比	前年度比	8 年度	構成比	前年度比
食 料 品	1,996	0.5	1.6	2,277	0.5	14.1	食 料 品	48,593	14.7	2.1	56,901	14.4	17.1
繊維及び同製品	8,501	2.0	0.0	9,475	2.1	11.5	肉 類	9,030	2.7	12.8	10,226	2.6	13.2
化 学 製 品	28,978	6.9	14.1	32,392	7.0	11.8	魚 介 類	16,243	4.9	1.4	18,837	4.8	16.0
非金属鉱物製品	5,317	1.3	7.6	6,069	1.3	14.2	原 料 品	30,874	9.4	2.8	34,726	8.8	12.5
金属及び同製品	27,518	6.5	10.1	28,574	6.2	3.8	木 材	9,200	2.8	8.8	11,500	2.9	25.0
鉄 鋼	16,748	4.0	9.8	16,847	3.7	0.6	鉄 鉱 石	2,992	0.9	0.8	3,536	0.9	18.2
金 属 製 品	6,602	1.6	3.3	7,258	1.6	9.9	非鉄金属鉱	4,524	1.4	23.0	4,451	1.1	1.6
一 般 機 械	101,690	24.2	5.3	113,888	24.7	12.0	鉱 物 性 燃 料	52,619	16.0	4.5	71,294	18.0	35.5
原 動 機	14,410	3.4	1.7	15,649	3.4	8.6	石 炭	6,519	2.0	11.4	7,747	2.0	18.8
事務用機器	29,362	7.0	0.9	34,044	7.4	15.9	原 粗 油	29,017	8.8	0.9	39,615	10.0	36.5
金属加工機械	7,926	1.9	47.0	9,473	2.1	19.5	石 油 製 品	6,196	1.9	18.1	8,897	2.2	43.6
電 気 機 器	108,279	25.7	7.1	110,110	23.9	1.7	L N G	7,530	2.3	6.1	10,383	2.6	37.9
映像機器	9,480	2.3	11.6	9,905	2.2	4.5	化 学 製 品	23,200	7.0	7.0	26,307	6.6	13.4
音響機器	5,006	1.2	18.0	4,441	1.0	11.3	繊 維 製 品	24,289	7.4	13.8	28,310	7.1	16.6
通信機	6,394	1.5	24.0	7,010	1.5	9.6	非金属鉱物製品	6,144	1.9	12.4	6,541	1.7	6.5
半導体等電子部品	40,546	9.6	29.3	38,109	8.3	6.0	金属及び同製品	18,439	5.6	14.2	19,275	4.9	4.5
輸 送 用 機 器	83,468	19.8	9.8	95,397	20.7	14.3	鉄 鉱 石	5,306	1.6	17.3	5,000	1.3	5.8
自 動 車	48,655	11.6	14.4	58,599	12.7	20.4	機 械 機 器	88,007	26.7	37.7	108,363	27.3	23.1
自動車部品	17,706	4.2	2.8	18,514	4.0	4.6	事務用機器	16,776	5.1	67.0	21,548	5.4	28.4
船 舶	10,041	2.4	4.2	10,197	2.2	1.6	半導体等電子部品	13,289	4.0	67.2	14,091	3.6	6.0
精密機器	19,550	4.6	4.1	21,823	4.7	11.6	自 動 車	10,196	3.1	24.5	11,503	2.9	12.8
科学光学機器	17,515	4.2	5.6	19,812	4.3	13.1	航 空 機	2,631	0.8	21.4	3,272	0.8	24.3
そ の 他	35,399	8.4	8.5	40,494	8.8	14.4	そ の 他	37,362	11.3	12.1	44,624	11.3	19.4
							木 製 品	5,713	1.7	18.5	7,490	1.9	31.1
合 計	420,694	100.0	3.2	460,498	100.0	9.5	合 計	329,530	100.0	13.7	396,342	100.0	20.3
							（ 除 原 油 ）	300,513	91.2	15.3	356,727	90.0	18.7

以下、通関統計の計数を用い、8年度の輸出入の動向をみることにしたい。

(a) 輸出

平成8年度中の通関ベースによる輸出は、46兆498億円（対前年同期比9.5%増）となった。

まず、商品別でみると、半導体等電子部品（6.0%減、寄与度0.6%）、音響機器（11.3%減、寄与度0.1%）が減少したものの、自動車（20.4%増、寄与度2.4%）、事務用機器（15.9%増、寄与度1.1%増）、科学光学機器（13.1%増、寄与度0.5%増）、金属加工機械（19.5%増、寄与度0.4%増）などが増加した。

地域別では、米国向けが11.6%増（寄与度3.1%）と2年振りに増加したほか、EU向けは4.1%増（寄与度0.7%）、アジア向けは7.9%増（寄与度3.5%）、ASEAN向けは6.9%増（寄与度1.3%）となった。また、中国向けは12.9%増（寄与度0.7%）となった。

更に各地域を商品別でみると、米国向けでは半導体等電子部品（20.1%減、寄与度1.8%）、音響機器（14.6%減、寄与度0.2%）が減少したものの、自動車（22.8%増、寄与度3.9%）、事務用機器（13.4%増、寄与度1.6%）、金属加工機械（25.0%増、寄与度0.5%）、科学光学機器（9.6%増、寄与度0.5%）などが増加し、総額で11.6%増となった。

EU向けは、半導体等電子部品（13.5%減、寄与度0.9%）、音響機器（12.2%減、寄与度0.3%）が減少したものの、自動車（8.5%増、寄与度1.1%）、科学光学機器（11.6%増、寄与度0.8%）、事務用機器（5.4%増、寄与度0.7%）などが増加し、総額で4.1%の増加となった。

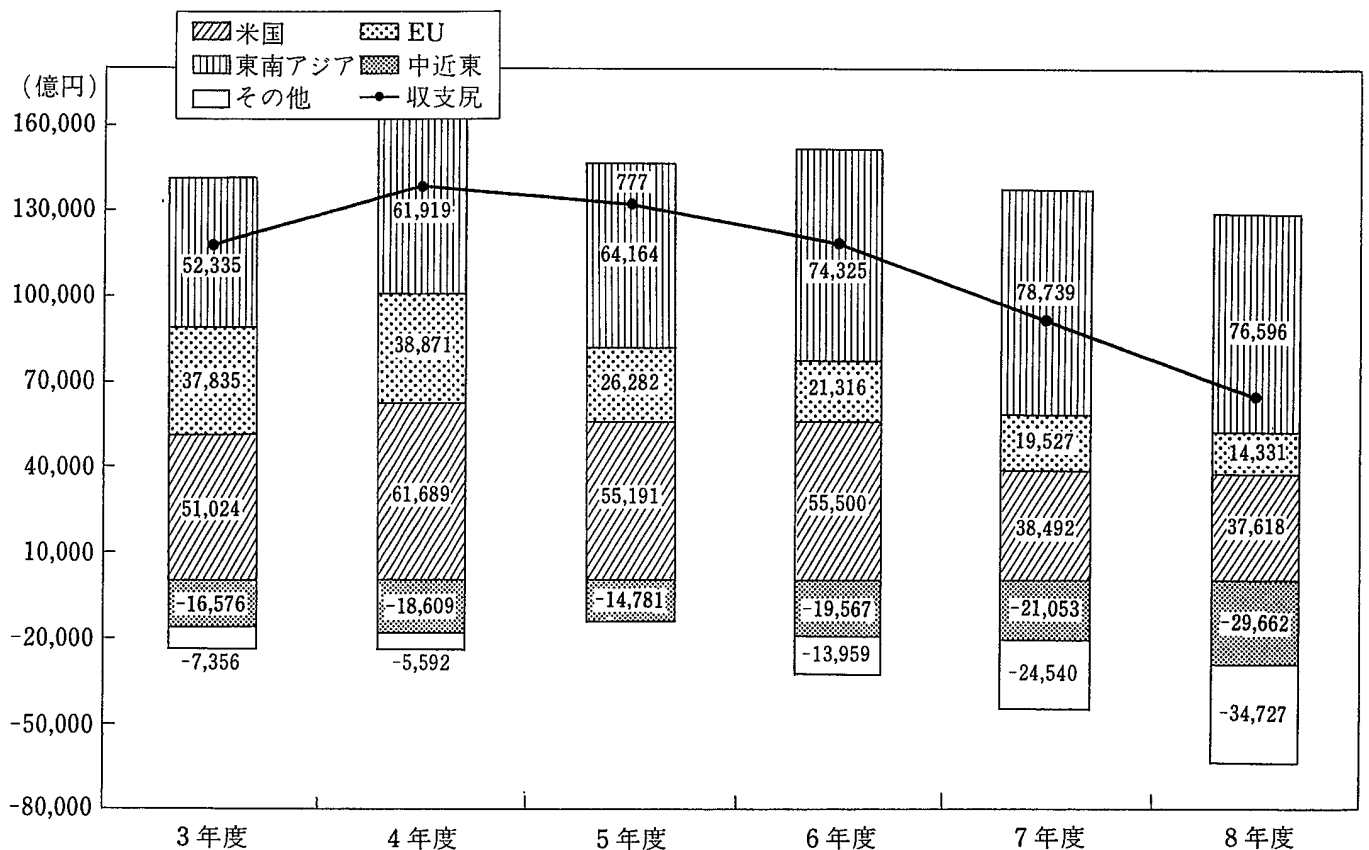
アジア向けは、船舶（22.4%減、寄与度0.2%）、鉄鋼（2.9%減、寄与度0.2%）などが減少したものの、事務用機器（34.9%増、寄与度1.1%）、金属加工機械（25.5%増、寄与度0.6%）、科学光学機器（19.7%増、寄与度0.6%）、自動車（16.9%増、寄与度0.6%）などが増加し、総額で7.9%増加した。

第3表 我が国の地域別通関輸出入（年度ベース）

（単位 億円，％）

地域分類	輸 出				輸 入			
	7年度	構成比	前年度	年比	8年度	構成比	前年度	年比
先進国	200,400	47.6	2.3		218,368	47.4	9.0	
アメリカ	113,541	27.0	5.3		126,740	27.5	11.6	
カナダ	5,267	1.3	13.0		5,982	1.3	13.6	
西欧	70,325	16.7	5.8		73,252	15.9	4.2	
E U	67,049	15.9	6.2		69,825	15.2	4.1	
イギリス	13,263	3.2	1.9		14,155	3.1	6.7	
フランス	5,785	1.4	6.6		6,026	1.3	4.2	
ドイツ	19,610	4.7	8.4		19,874	4.3	1.3	
イタリア	3,828	0.9	5.6		3,741	0.8	2.3	
オーストラリア	7,441	1.8	16.7		8,394	1.8	12.8	
発展途上地域	217,218	51.6	8.7		238,186	51.7	9.7	
アジア	184,217	43.8	12.0		198,797	43.2	7.9	
中国	21,305	5.1	14.0		24,058	5.2	12.9	
N I E S	105,672	25.1	7.7		112,369	24.4	6.3	
A S E A N	75,443	17.9	17.6		80,944	17.6	6.9	
中近東	9,652	2.3	7.7		12,733	2.8	31.9	
中南米	17,397	4.1	10.9		21,224	4.6	22.0	
アフリカ	3,775	0.9	0.2		2,726	0.6	27.8	
ロシア，東欧等	3,076	0.7	20.8		3,945	0.9	28.2	
合 計	420,694	100.0	3.2		460,498	100.0	9.5	

第2図 地域別貿易バランス（通関ベース）



(単位 億円)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度	8 年 度
輸 出	418,750	426,966	430,529	396,132	407,503	420,694	420,694
輸 入	341,711	39,704	292,250	264,499	289,888	329,530	329,530
貿易バランス	77,039	117,262	138,278	131,633	117,615	91,165	91,165

第4表 我が国の原油輸入の推移（通関ベース）

区 分	金 額 (億円)	前年同期比 (%)	数 量 (百万kl)	前年同期比 (%)	単 価 (ドル/)	前年同期比 (%)
平成2年度	48,732	46.9	240	15.4	23.34	30.7
3	35,184	27.8	223	7.1	18.89	19.1
4	38,764	10.2	255	14.3	19.29	2.1
5	28,881	25.5	253	0.8	16.73	13.3
6	29,281	1.4	270	6.7	17.32	3.5
7	29,017	0.9	262	2.7	18.27	5.5
8	39,615	36.5	259	1.3	21.63	18.4
8年 4～6月	7,634	18.9	58	7.3	19.57	2.2
7～9	8,867	41.0	65	4.4	20.10	13.9
10～12	11,140	48.4	69	1.3	22.96	32.3
9年 1～3	11,973	36.1	68	3.6	23.49	24.2

第5表 製品輸入の推移

(単位 億円, %)

区 分	製品輸入額	前 年 比	輸入総額に占めるシェア
平成元年度	153,042	24.0	50.3
2	170,185	11.2	49.8
3	160,417	5.7	51.8
4	146,318	8.8	50.1
5	140,111	4.2	53.0
6	161,892	15.5	55.8
7	197,443	22.0	59.9
8	233,421	18.2	58.9
8年 4～6月	55,815	30.3	59.1
7～9	57,491	22.8	60.3
10～12	58,609	8.7	58.1
9年 1～3	61,505	14.2	58.1

ASEAN 向けは、音響・映像機器の部分品（13.7%減，寄与度 0.3%），半導体等電子部品（1.6%減，寄与度 0.3%）などが減少したものの，事務用機器（48.0%増，寄与度 1.6%），自動車（10.5%増，寄与度 0.7%）などが増加し，総額で 6.9%増加した。

中国向けは，鉄鋼（16.8%減，寄与度 1.7%），原動機（17.3%減，寄与度 0.5%）などが減少したものの，合成繊維織物（34.0%増，寄与度 1.1%），科学光学機器（39.4%増，寄与度 0.8%），プラスチック（25.3%増，寄与度 0.8%），半導体等電子部品（24.4%増，寄与度 0.8%）などが増加し，総額で 12.9%増加した。

(b) 輸入

平成7年度中の通関ベースによる輸入は，39兆6,342億円（対前年同期比 20.3%増）となった。

商品別でみると，金（36.3%減，寄与度 0.3%），パルプ（24.2%減，寄与度 0.2%）などが減少したも

の、原粗油（36.5%増、寄与度3.2%）、事務用機器（28.4%増、寄与度1.4%）、液化天然ガス（37.9%増、寄与度0.9%）、衣類・同付属品（16.2%増、寄与度0.9%）、石油製品（43.6%増、寄与度0.8%）、魚介類（16.0%増、寄与度0.8%）などが増加した。

地域別では、対米国は18.8%増（寄与度4.3%）、対EUは16.8%増（寄与度2.4%）、対アジアは20.5%増（寄与度7.5%）、対ASEANは23.8%増（寄与度3.6%）、対中国は30.0%増（寄与度3.3%）となっている。

更に各地域を商品別にみると、対米国は自動車（18.8%減、寄与度0.8%）、パルプ（20.9%減、寄与度0.2%）が減少したが、事務用機器（29.6%増、寄与度2.1%）、半導体等電子部品（21.2%増、寄与度1.6%）、科学光学機器（44.0%増、寄与度1.4%）、航空機（32.9%増、寄与度0.9%）、木材（24.2%増、寄与度0.9%）などが増加し、総額で18.8%増加した。

対EUでは金（42.3%減、寄与度0.3%）、ダイヤモンド（18.0%減、寄与度0.2%）などが減少したものの、自動車（26.6%増、寄与度3.8%）、通信機（50.1%増、寄与度0.9%）、衣類・同付属品（15.7%増、寄与度0.8%）などが増加し、総額で16.8%増加した。

対アジアでは半導体等電子部品（10.4%減、寄与度0.6%）などが減少したものの、事務用機器（31.9%増、寄与度2.5%）、衣類・同付属品（16.2%増、寄与度1.9%）、液化天然ガス（36.0%増、寄与度1.6%）などが増加し、総額で20.5%増加した。

対ASEANでは非鉄金属鉱（12.0%減、寄与度0.3%）などが減少したものの、事務用機器（39.1%増、寄与度4.3%）、木製品（52.3%増、寄与度2.5%）、半導体等電子部品（29.1%増、寄与度1.2%）、原粗油（14.9%増、寄与度1.2%）などが増加し、総額で23.8%増となった。

対中国では、鉄鋼（36.8%減、寄与度1.0%）などが減少したものの、衣類・同付属品（22.7%増、寄与度6.7%）、魚介類（33.7%増、寄与度1.8%）、事務用機器（69.8%増、寄与度1.5%）、原粗油（36.2%増、寄与度1.5%）などが増加し、総額で30.0%増加した。

平成8年度のサービス収支は、受取が7兆6,636億円、支払が14兆5,257億円、収支戻は6兆8,621億円の赤字となり、前年度の5兆6,469億円の赤字に比べ、赤字幅を拡大した。これは、旅行収支やその他サービス収支の赤字幅が拡大したことを主因とするものである。

項目別の動きは次のとおりである。

(a) 輸送収支

輸送収支は、海上輸送における貨物運賃及び航空輸送における旅客運賃の支払増などを主因として1兆2,804億円の赤字となり、前年度の1兆2,751億円の赤字に比べ、赤字幅を拡大した。

(b) 旅行収支

旅行収支は、出国者数が過去最高を更新（16,844千人、対前年度比5.3%増）したこと等により、3兆6,031億円の赤字となり、前年度の3兆2,994億円の赤字に比べ、赤字幅を拡大した。

(c) その他サービス収支

その他サービス収支は、建設が前年度に比べ黒字幅を縮小するとともに、特許等使用料並びにその他営利業務（仲介貿易、オペレーショナルリース、法務・経理コンサルティング等のその他業務・専門技術サービスを計上）で、前年度に比べ赤字幅が拡大したことから、1兆9,786億円の赤字となり、前年度の1兆724億円の赤字に比べ、赤字幅を拡大した。

(2) 所得収支

平成8年度の所得収支は、前年度の4兆4,487億円の黒字から、6兆3,054億円の黒字へと黒字幅を拡大した。

これは、雇用者報酬の赤字幅が縮小するとともに、出資所得を中心に直接投資収益の黒字幅が拡大するとともに、配当金・債券利子等の証券投資収益の黒字幅が拡大したためである。

なお、新国際収支統計（IMF第5版ベース）への移行に伴い、補足が可能となった再投資収益（対内外直接投資先の収益のうち未配分のまま内部留保されている部分）についてみると、受取が4,202億円、支払が873億円となっており、収支戻は3,329億円の黒字となっている。

第6表 輸出入指数（通関ベース）の推移

(1) 輸出

区 分		各指数（1990 = 100）			各指数の前年（同期比）伸び率（％）			
		金 額	数 量	価 格	金 額	数 量	価 格	
暦年	平成 7 年	100.2	108.0	92.8	2.6	3.8	1.2	
	8 年	107.9	107.2	100.7	7.7	0.7	8.5	
四半期別	7 年 8 年	98.6	103.3	95.5	2.5	5.2	2.5	
		95.2	107.6	88.4	0.1	6.9	6.4	
		99.1	107.1	92.5	1.3	0.7	0.6	
		107.8	109.3	98.7	6.1	0.1	5.9	
		103.8	101.7	102.1	5.3	1.6	6.9	
		103.4	103.4	99.9	8.6	3.9	13.0	
		107.6	108.2	99.5	8.6	1.0	7.6	
		116.7	115.4	101.2	8.3	5.6	2.6	
月別	7 年	1 月	78.7	79.7	98.8	6.5	6.6	0.1
		2	101.2	105.4	96.0	8.4	10.9	2.3
		3	116.1	123.2	94.3	4.5	8.2	3.4
		4	100.4	111.2	90.3	0.8	6.3	5.2
		5	86.3	99.3	86.9	2.8	11.2	7.6
		6	98.8	111.0	89.0	2.9	3.0	5.8
		7	94.3	106.3	88.7	5.1	1.1	4.0
		8	92.5	101.5	91.2	2.5	3.0	0.4
		9	110.5	114.5	96.5	6.4	2.5	3.8
		10	103.1	104.4	98.7	3.9	2.0	6.0
		11	104.3	104.7	99.6	7.5	0.4	7.0
		12	116.0	117.5	98.7	6.9	2.7	4.0
	8 年	1	87.6	86.6	101.2	11.3	8.6	2.5
		2	104.9	101.7	103.2	3.7	3.5	7.5
		3	119.0	117.0	101.7	2.5	5.0	7.9
		4	105.5	105.6	99.9	5.1	5.0	10.7
		5	98.6	99.4	999.2	14.2	0.1	14.1
		6	106.0	105.4	100.6	7.3	5.1	13.0
		7	110.7	110.3	100.4	17.5	3.8	13.2
		8	100.0	101.6	98.5	8.1	0.1	8.0
		9	112.2	112.6	99.6	1.5	1.7	3.2
		10	114.7	113.6	100.9	11.3	8.8	2.3
		11	114.9	112.7	101.9	10.1	7.6	2.3
		12	120.7	119.8	100.7	4.0	2.0	2.0

(2) 輸入

区 分		各指数（1990 = 100）			各指数の前年（同期比）伸び率（％）		
		金 額	数 量	価 格	金 額	数 量	価 格
暦年	平成 7 年	93.2	137.7	67.7	12.3	12.5	0.2
	8 年	112.2	140.8	79.7	20.4	2.3	17.7
四半期別	7 年 8 年	89.0	128.5	69.2	13.3	15.1	1.5
		86.9	137.4	63.3	7.5	16.0	7.3
		92.3	137.2	67.2	9.5	10.1	0.5
		104.6	144.7	72.3	18.2	9.8	7.7
		105.6	135.4	78.0	18.6	5.4	12.6
		111.5	141.7	78.7	28.3	3.1	24.4
		112.6	142.0	79.3	22.0	3.5	17.9
		119.2	144.2	82.7	14.0	0.3	14.4
月別	7 年 1 月	86.6	124.5	69.6	9.7	12.2	2.2
	2	84.1	118.9	70.8	16.2	16.7	0.4
	3	96.3	140.3	68.6	14.2	15.9	1.5
	4	90.0	139.6	64.5	11.3	17.5	5.3
	5	84.9	134.5	63.1	7.6	15.6	7.0
	6	85.9	133.8	64.2	3.8	11.4	6.8
	7	86.8	134.9	64.4	10.6	16.4	5.0
	8	94.3	141.2	66.8	5.9	8.0	2.0
	9	95.7	134.1	71.4	12.4	7.0	5.1
	10	107.0	147.1	72.8	20.2	11.7	7.6
	11	103.9	144.0	72.2	16.2	7.6	8.0
	12	102.8	141.5	72.6	18.2	11.3	6.2
	8 年 1	105.1	137.9	76.2	21.3	10.8	9.5
	2	105.6	134.7	78.4	25.6	13.3	10.8
	3	106.1	133.8	79.3	10.2	4.7	15.6
	4	118.0	149.1	79.2	31.1	6.8	22.8
	5	112.6	145.3	77.5	32.7	8.0	22.8
	6	103.9	130.7	79.5	20.9	2.3	23.8
	7	117.9	147.7	79.8	35.8	9.5	24.0
	8	110.1	140.3	78.5	16.8	0.6	17.5
	9	109.8	138.1	79.5	14.7	3.0	11.4
	10	124.1	153.3	80.9	15.9	4.2	11.2
	11	116.9	140.9	83.0	12.5	2.1	15.0
	12	116.6	138.5	84.2	13.5	2.2	16.0

(3) 経常移転収支

平成 8 年度の経常移転収支は、前年度の 8,441 億円の赤字から、1 兆 546 億円の赤字へと赤字幅を拡大した。
これは、労働者送金等のその他部門における支払が増加したためである。
これらの結果、平成 8 年度の経常収支は 7 兆 1,716 億円の黒字となり、前年度の 9 兆 4,817 億円に比べ 2 兆 3,101 億円、24.4%黒字幅を縮小した。経常収支黒字の縮小は、平成 5 年度以降、4 年連続である。

3. 資本収支

平成 8 年度の投資収支は、前年度の 2 兆 2,161 億円の流出超から、8 兆 1,224 億円の流出超となり、5 兆 9,063 億円流出超幅を拡大した。これは資産（本邦資本）が証券投資及びその他投資を中心に流出超幅を拡大する一方、負債（外国資本）がその他投資の流入超幅を縮小し全体の流入超幅を縮小したことによる。また、その他資本収支は、その他部門を中心とした資本移転の支払増などにより、前年度の 2,803 億円の流出超から、3,146 億円の流出超となり、343 億円流出超幅を拡大した。
この結果、資本収支は、前年度の 2 兆 4,966 億円の流出超から、8 兆 4,369 億円の流出超となり、5 兆 9,403 億円流出超幅を拡大した。

(1) 資 産

投資収支のうち、証券投資及びその他投資を中心に前年度に比べ流出超幅を拡大し、前年度の 15 兆 9,465 億円の流出超から、21 兆 3,090 億円の流出超へと、5 兆 3,625 億円流出超幅を拡大した。

第 7 表 サービス収支・所得収支・経常移転収支の推移

(1) サービス収支				(単位 億円)		
区 分				7 年 度		
				受 取	支 払	収支尻
輸 送 海 上 輸 送 旅 客 貨 物 航 空 輸 送 旅 客 貨 物 旅 行 そ の 他 サ ー ビ ス 通 信 建 設 保 険				21,971	34,721	12,751
				14,451	22,205	7,753
				0	4	4
				9,724	11,560	1,834
				7,516	12,510	4,995
				1,655	9,906	8,251
				1,879	1,683	195
				3,377	36,372	32,994
				40,166	50,882	10,724
				713	1,053	341
金 融 情 報 特 許 等 使 用 料 そ の 他 営 利 業 務 文 化 ・ 興 業 公的その他サービス 計				6,553	3,456	3,098
				370	2,245	1,875
				1,075	1,234	157
				-	-	-
				6,182	9,445	3,263
				23,512	31,062	7,549
				163	728	568
				1,240	1,118	121
				76,636	145,257	68,621
				65,511	121,979	56,469

(注) 1. 四捨五入のため、合計に合わないことがある。
2. 95 年 12 月以前の係数は遡及（組替え）統計による。

(2) 所得収支

(単位 億円)

区 分	7 年 度			8 年 度		
	受 取	支 払	収支尻	受 取	支 払	収支尻
雇 用 者 報 酬	857	1,335	479	332	336	4
投 資 収 益	200,345	155,380	44,966	251,310	188,252	63,059
直 接 投 資 収 益	10,247	2,895	7,354	17,316	4,131	13,184
証 券 投 資 収 益	88,794	52,395	36,400	190,863	144,348	46,515
そ の 他 投 資 収 益	101,468	100,253	1,215	43,161	39,772	3,359
計	201,202	156,715	44,487	251,642	188,588	63,054

(3) 経常移転収支

(単位 億円)

区 分	7 年 度			8 年 度		
	受 取	支 払	収支尻	受 取	支 払	収支尻
公 的 部 門	217	3,174	2,956	178	3,095	2,917
そ の 他 部 門	2,995	8,481	5,486	6,535	14,164	7,629
計	3,212	11,654	8,411	6,713	17,259	10,546

第8表 投資収支の推移

投資収支

(単位 億円)

区 分	平成7年度	平成8年度	区 分	平成7年度	平成8年度
資 産(本邦資本)			負 債(外国資本)		
直 接 投 資	21,862	26,209	直 接 投 資	20	1,345
株 式 資 本	21,564	22,109	株 式 資 本	346	487
そ の 他 資 本	233	102	そ の 他 資 本	562	958
証 券 投 資	103,675	127,998	証 券 投 資	42,386	62,139
株 式	788	10,242	株 式	70,851	33,276
債 券	104,461	117,756	債 券	28,466	28,863
中 長 期 債	94,175	83,998	中 長 期 債	30,120	20,480
短 期 債	4,459	16,814	短 期 債	6,829	204
金融派生商品	5,828	8,036	金融派生商品	5,176	8,587
そ の 他 投 資	33,929	58,883	そ の 他 投 資	94,898	68,382
貸 付 ・ 借 入	127,478	44,578	貸 付 ・ 借 入	84,563	61,916
長 期	1,810	11,329	長 期	1,202	13,044
短 期	129,290	33,250	短 期	85,767	48,872
貿 易 信 用	1,724	1,991	貿 易 信 用	370	626
長 期	5,036	3,694	長 期	57	223
短 期	3,312	1,973	短 期	427	403
現 預 金	76,973	34,064	現 預 金	20,866	8,870
雑 投 資	14,855	50,359	雑 投 資	10,905	1,777
計	159,465	213,090	計	137,304	131,866

(注) 1. 四捨五入のため、合計に合わないことがある。

2. () は資本の流出(資産の増加, 負債の減少)を示す。

3. 95年12月以前の係数は遡及(組替え)統計による。

その他資本収支

(単位 億円)

区 分	7 年 度			8 年 度		
	受 取	支 払	収支尻	受 取	支 払	収支尻
資 本 移 転	253	3,084	2,831	814	4,466	3,652
公 的 部 門	2	2,239	2,237	1	1,920	1,919
そ の 他	251	845	594	813	2,546	1,733
そ の 他 資 産	56	28	28	699	193	506
計	309	3,112	2,859	1,513	4,659	3,146

(注) 1. 四捨五入のため、合計に合わないことがある。

2. 95年12月以前の係数は遡及(組替え)統計による。

直接投資

直接投資はアジア向け投資を中心に、前年度の2兆1,862億円の流出超から2兆6,209億円の流出超へと流出超幅を拡大した。このうち、本邦企業の直接投資先(海外現地法人等)の収益のうち未配分のまま内部留保されている部分(再投資収益)は、2兆2,109億円の流出超となっており、また、直接投資企業への資金の貸付・回収を示す、その他資本についてみると、前年度の233億円の流出超から102億円の流入超へと転化している。

証券投資

証券投資は、前年度の10兆3,675億円の流出超から、12兆7,998億円の流出超へと流出超幅を拡大した。

(a) 株式投資

米国を中心に各国の相場とも上昇し、欧米株等の所得があったことなどにより、前年度の788億円の流入超から、1兆242億円の流出超に転化した。

(b) 債券投資

米国市場を中心に相場が堅調であったこと、為替相場が堅調に推移したことから、個人等の外債投資が活発に行われた結果、中長期債を中心とした取得等がみられた他、短期債及び金融派生商品が流出超幅を拡大したことにより、前年度の10兆4,461億円の流出超から、11兆7,756億円の流出超へと流出超幅を拡大した。

特に、中長期債では証券売買並びに円建て外債等の発行・償還において流出超を拡大した他、外国証券を対象とした証券貸借取引で2兆735億円の流出超となった。

(c) その他投資

短期を中心とした貸付・借入が前年度に比べ流出超幅を縮小した他、現預金では流入超幅の縮小がみられたものの、雑投資が前年の流入超から流出超に転化した結果、前年度の3兆3,929億円の流出超から、5兆8,883億円の流出超へと流出超幅を拡大した。

(2) 負 債

投資収支のうち、直接投資及び証券投資の流入超幅が前年度に比べて拡大したものの、その他投資が流入超幅を縮小した結果、前年度の13兆7,304億円の流入超から、13兆1,866億円の流入超へと、5,438億円流入超幅を拡大した。

直接投資

直接投資は前年度の20億円の流入超から1,345億円の流入超へと、流入超幅を拡大した。このうち、株式資本については、本邦外資系企業の解散等により前年度の346億円の流入超から487億円の流出超へと転化した。また、外国企業の直接投資先(本邦外資系企業等)の収益のうち未配分のまま内部留保されている部分(再投資収益)は、873億円の流入超となっている。

証券投資

証券投資は、前年度の4兆2,386億円の流入超から、6兆2,139億円の流入超へと流入超幅を拡大した。

(a) 株式投資

米国市場等に比べての割安感からの取得がみられたものの、米国金利先高感の強まりや本邦企業のリストラ策を

嫌気した処分もあり，前年度の 7 兆 851 億円の流入超から，3 兆 3,276 億円の流入超へと，流入超幅を縮小した。

(b) 債券投資

年初には，超低金利政策の変更が模索されるなど早期金融引き締め観測があったものの，年末にかけて本邦企業の業況判断の改善の鈍さがみられたことから，中長期債が買い進まれた結果，中長期債投資は前年度の 3 兆 120 億円の流出超から 2 兆 480 億円の流入超へと転化した。また，金融派生商品が前年度の流出超から流入超に転化したことなどにより，前年度の 2 兆 8,466 億円の流出超から 2 兆 8,863 億円の流入超に転化した。なお，本邦証券を対象とした証券貸借取引で 163 億円の流入超となった。

その他の投資

現預金が前年度に比べ流入超幅を大幅に縮小するとともに，短期を中心とした貸付・借入が流入超幅を縮小したことにより，前年度の 9 兆 4,898 億円の流入超から 6 兆 8,382 億円の流入超へと流入超幅を縮小した。